



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員コーポレート本部長 (氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,645	33.0	2,113	119.8	2,161	81.3	2,164	103.0
27年3月期第3四半期	4,997	△21.7	961	△40.8	1,192	△38.9	1,066	△30.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,545百万円 (△25.5%) 27年3月期第3四半期 2,072百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	10.57	10.56
27年3月期第3四半期	5.23	5.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,675	15,875	69.3
27年3月期	19,450	14,787	67.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,336百万円 27年3月期 13,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の配当予想につきましては、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「2016年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前期末速報を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	209,537,400 株	27年3月期	208,735,700 株
28年3月期3Q	4,647,110 株	27年3月期	4,647,110 株
28年3月期3Q	204,653,979 株	27年3月期3Q	203,723,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、日本株式市場は、日本経済の自立回復に対する期待の高まりを背景に、年度初は海外投資家や個人投資家の強気見通しが優勢で株高となりましたが、夏場以降は中国のリスクが顕在化したこと等により非常に不安定な状態になりました。秋以降堅調に回復し、12月初めには一時的に日経平均株価は20,000円台を回復したものの、国際原油価格の下落や円高等の影響もあり、年末にかけて下落して取引を終えました。韓国株式市場も、期初は海外資金の流入から堅調に推移いたしましたが、5月下旬以降は中東呼吸器症候群(MERS=マーズ)の感染者拡大、地政学的リスクの高まり及び中国市場の混乱等が影響し軟調に推移しました。日本株式市場と同様に秋以降堅調に推移しましたが、原油価格の下落による市場心理の悪化から海外投資家の売りが優勢となり、下落基調で12月末の取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間末における運用資産残高は、韓国の大口顧客より一部解約を受けたものの、主に日本の投資信託に対して継続的に資金が流入したことから、前連結会計年度末に比して2.1%増加し、9,818億円(前期末は9,615億円)(注1、2)となりました。

当社グループの運用資産残高は微増に留まりましたが、一方で比較的報酬料率の高い日本の投資信託に対する継続的な資金流入により収益性が高まり残高報酬が増加した結果、当社グループの業績は21億13百万円の営業利益となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略については、不安定な市場環境下でありながら、外部専門機関からの高い評価を背景に、受賞ファンドの販売会社に加わっていただいた野村證券様経由の資金が継続して流入している他、新たに設定した公募投信の残高も順調に残高を伸ばしました。私どもの投資哲学や運用スタイルへの関心も高く、講演等の依頼も多数寄せられていることもあり、日本の個人投資家の皆様にさらにSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化してまいります。また、欧州・米国・韓国でも、各地の規制に則った公募投信を提供しておりますが、その残高も着実に拡大しており、グローバルに日本株の公募投信を提供する、数少ない日本の運用会社としての強みを更にアピールしてまいります。

再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略については、運用資産残高が着実に拡大し、投資対象も太陽光、風力から、地熱・バイオマスなどへと拡大しております。また、子会社であるスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(以下、「SATM社」という。)において、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、東京証券取引所が開設した上場インフラファンド市場への参入を目指し、引き続き準備を行っております。

不動産等を投資対象とする運用戦略については、10月下旬にSATM社が、東京都が新たに創設する「官民連携福祉貢献インフラファンド」のファンドマネジャーの1社に選定されました。組合出資者を募り、地域のニーズに対応した子育て支援施設を含む福祉貢献型建物の整備・促進を図る事業に投資するファンドを、本年2月に立ち上げてまいります。

加えて、新たな取り組みとして、次世代の成長に資する投資を長期的な視点から実践し、投資会社として未来を創造する新たな領域を開拓するため、トヨタ自動車様及び三井住友銀行様と新ファンドを設立し、既に具体的な投資を開始しております。本年度末から来年度初にかけて、ファンドの趣旨にご賛同いただける投資家の方々から追加出資を募り、最終的には総額500億円超のファンドを目指してまいります。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における残高報酬(注3、5)は、前年同期比37.6%増(注5)の48億46百万円となりました。また、成功報酬(注4、5)は、前年同期比24.2%増(注5)の14億62百万円となり、営業収益は前年同期比33.0%増の66億45百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比12.3%増の45億31百万円となりました。これは、韓国子会社係るのれんの償却が第2四半期連結累計期間においてすべて償却完了したことにより減少したものの、運用資産残高の拡大に伴う支払手数料の増加、業容拡大に伴う人件費等の増加、業績に連動する賞与引当金繰入額の増加などにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比119.8%増の21億13百万円、また、主に受取利息80百万円等の計上により経常利益は前年同期比81.3%増の21億61百万円となりました。

さらに、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益5億18百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比103.0%増の21億64百万円となりました。

(注1) 当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月末)の運用資産残高は速報値であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間より、日本再生可能エネルギー投資戦略の運用資産残高の算定方法を変更しております。これに伴い前連結会計年度末の当社グループ全体の運用資産残高を9,241億円から9,615億円へ変更しております。

(注3) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注4) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注5) 当第3四半期連結累計期間より、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬をその他から残高報酬に、日本再生可能エネルギー投資戦略から発生するアクイジションフィーをその他から成功報酬に、それぞれ変更しております。これに伴い前第3四半期連結累計期間の各収益を以下のとおり変更しております。なお、この変更は連結損益計算書の勘定科目に関するものではありません。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
残高報酬	(変更後) 35億21百万円	(変更後) 48億46百万円	(変更後) +37.6%
	(変更前) 35億6百万円	(変更前) 47億92百万円	(変更前) +36.7%
成功報酬	(変更後) 11億77百万円	(変更後) 14億62百万円	(変更後) +24.2%
	(変更前) 9億46百万円	(変更前) 10億49百万円	(変更前) +10.8%
その他	(変更後) 2億97百万円	(変更後) 3億35百万円	(変更後) +12.8%
	(変更前) 5億43百万円	(変更前) 8億3百万円	(変更前) +47.9%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。

この本社移転に伴い利用見込みのない建物附属設備等につきまして、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように第2四半期連結会計期間に耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が62百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,709	12,514
有価証券	—	518
前払費用	70	71
未収入金	147	523
未収委託者報酬	298	725
未収投資顧問料	866	1,043
預け金	503	503
繰延税金資産	403	643
その他	271	284
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	15,265	16,823
固定資産		
有形固定資産	136	57
無形固定資産		
ソフトウェア	10	14
のれん	506	199
無形固定資産合計	516	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,275	3,222
長期貸付金	—	50
差入保証金	245	300
繰延税金資産	5	5
その他	21	18
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	3,531	3,581
固定資産計	4,184	3,852
資産合計	19,450	20,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	150	323
未払金	575	342
前受金	271	0
預り金	92	63
未払法人税等	215	206
賞与引当金	—	607
その他	47	167
流動負債計	1,354	1,710
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	6	27
繰延税金負債	248	51
その他	54	9
固定負債計	3,308	3,089
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	4,662	4,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,517	8,575
資本剰余金	4,053	4,108
利益剰余金	1,797	3,451
自己株式	△3,304	△3,304
株主資本合計	11,063	12,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	105
為替換算調整勘定	1,588	1,402
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	2,086	1,505
新株予約権	69	23
非支配株主持分	1,568	1,515
純資産合計	14,787	15,875
負債・純資産合計	19,450	20,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	970	2,120
投資顧問料	3,482	3,720
その他営業収益	543	803
営業収益計	4,997	6,645
営業費用及び一般管理費	4,035	4,531
営業利益	961	2,113
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	102	80
為替差益	150	—
雑収入	7	36
営業外収益計	262	118
営業外費用		
支払利息	26	31
為替差損	—	16
雑損失	5	22
営業外費用計	31	70
経常利益	1,192	2,161
特別利益		
投資有価証券売却益	0	518
特別利益計	0	518
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	26	13
子会社清算損	7	—
海外子会社特別退職金	45	—
特別損失計	79	13
税金等調整前四半期純利益	1,113	2,666
法人税、住民税及び事業税	385	708
法人税等調整額	△368	△248
法人税等合計	16	460
四半期純利益	1,096	2,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	2,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,096	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△395
為替換算調整勘定	757	△266
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	976	△661
四半期包括利益	2,072	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852	1,583
非支配株主に係る四半期包括利益	220	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 260,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年2月1日から平成28年2月29日まで |

(ご参考) 2015年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	204,890,290株
自己株式数	4,647,110株